monthly report

マンスリーレポート
データは2020年1月31日現在

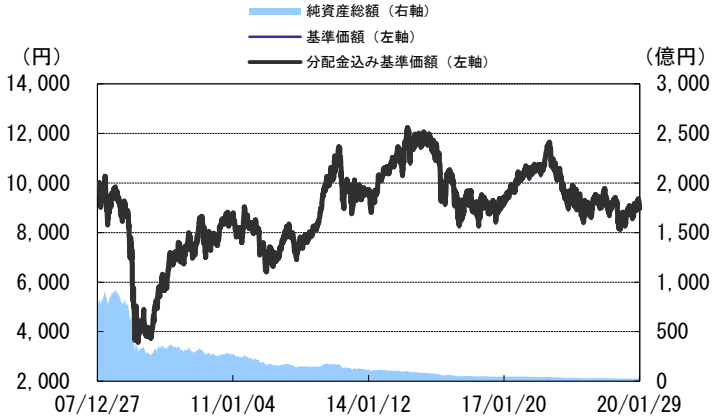
正式名称:日興新世代新興国株式ファンド

ネクストBRICs（愛称）

ファンドの概要
設　定　日：2007年12月27日　　償　還　日：2022年12月5日
決　算　日：毎年12月4日（休業日の場合は翌営業日）　収 益 分 配：決算日毎

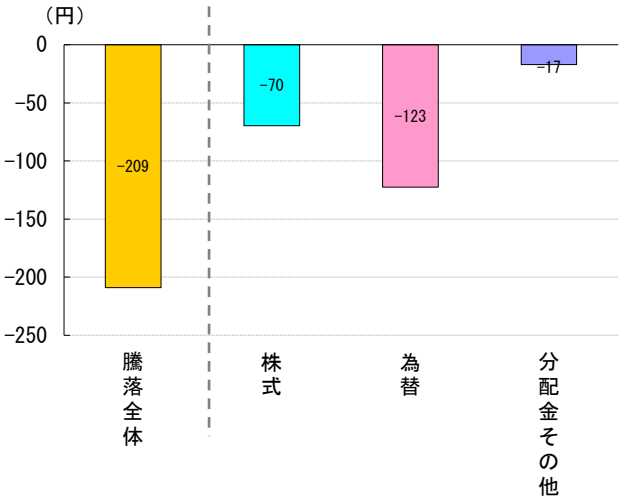
[ファンドの特色]
1. 世界経済の牽引役として、BRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国)に続くと期待される有望な新興国(＝新世代新興国群)の株式を主な投資対象とします。
2. 国ごとに異なる特徴とグローバルな視点での株式評価に基づき、投資国および国別投資比率を決定します。
3. 中長期的な値上がり益の最大化をめざします。

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額要因分解（月次ベース）＞



※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

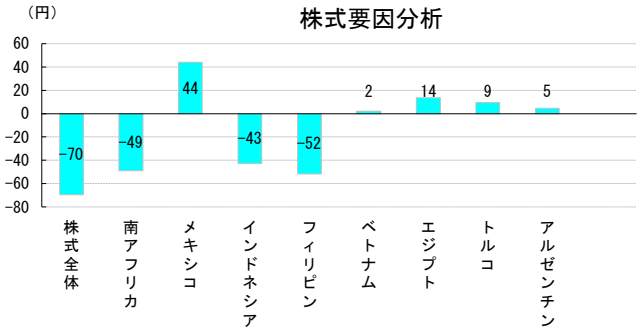
※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

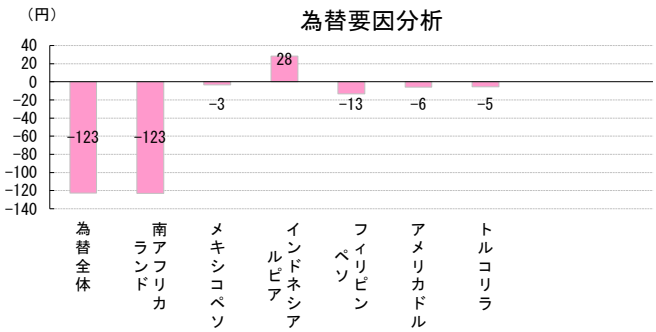
基準価額　：　8,906円
純資産総額：　26.27億円

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-2.29%	1.08%	-2.43%	-3.99%	-4.02%	-10.20%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。





投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ネクストBRICs（愛称）

正式名称：日興新世代新興国株式ファンド

＜分配金実績（税引前）＞

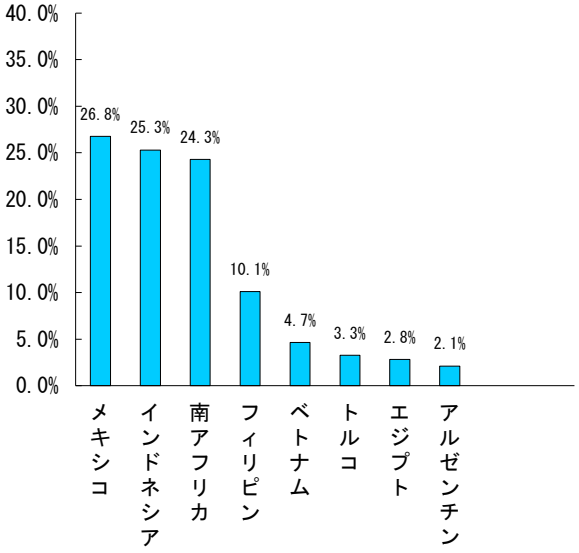
設定来	直近12期計	2008/12/4	2009/12/4	2010/12/6	2011/12/5	2012/12/4
100円	100円	0円	0円	0円	0円	0円
2013/12/4	2014/12/4	2015/12/4	2016/12/5	2017/12/4	2018/12/4	2019/12/4
0円	100円	0円	0円	0円	0円	0円

＜資産構成比＞

株式	98.3%
うち先物	0.0%
現金その他	1.7%

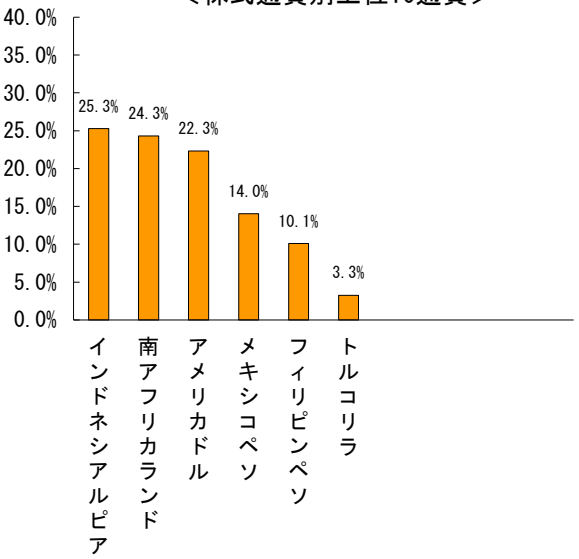
※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜株式国別上位10ヵ国＞



※マザーファンドの状況です。
※比率は対純資産総額比です。

＜株式通貨別上位10通貨＞



※マザーファンドの状況です。
※比率は対純資産総額比です。
※アメリカドル建てのＤＲ（預託証券）などに投資する場合は、国別比率と通貨別比率の数値が一致しない場合があります。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数　90銘柄）

	銘　柄	国名	業種	比率
1	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	小売	7.20%
2	AMERICA MOVIL-SPN CL L-ADR	メキシコ	電気通信サービス	5.31%
3	PT BANK CENTRAL ASIA	インドネシア	銀行	5.15%
4	PREMIA MSCI VIETNAM-USD-ETF	ベトナム	その他	4.66%
5	BANK RAKYAT INDONESIA	インドネシア	銀行	4.21%
6	FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	メキシコ	食品・飲料・タバコ	3.29%
7	GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	メキシコ	銀行	3.05%
8	WALMART DE MEXICO -SER V	メキシコ	食品・生活必需品小売り	2.96%
9	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	インドネシア	電気通信サービス	2.92%
10	COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	エジプト	銀行	2.81%

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。
※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ネクストBRICs（愛称）

正式名称：日興新世代新興国株式ファンド

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月、基準価額は下落しました。

中国湖北省で発生した新型コロナウィルスへの市場の警戒感が主な重石となり、当月はマイナスのリターンとなりました。資源や中国経済との関連が大きい中南米とアジアの新興国が株式と通貨の両面で大きく打たれる格好となりました。感染拡大からまだ日が浅いものの、新型ウィルスの流行による経済的影響は中国に集中すると見られ、消費に響くだけでなくサプライチェーンの停滞からの波及効果ももたらすと予想されます。また、明らかに旅行者数は減少し、アジア全域で観光業が落ち込むことになるでしょう。しかしながら、中国政府が2003年の重症急性呼吸器症候群（ＳＡＲＳ）の大流行当時よりもはるかに強硬にこの危機に対応していることから、景気減速は短期に留まると予想されます。アジア圏以外の地域にも何らかの派生的な影響が及ぶ可能性もありますが、それも限定的であると見ています。

◎投資環境

アルゼンチン：株式市場はプラスに、為替市場はマイナスに寄与しました。中央銀行が、政策金利を大幅に引き下げ、マネーサプライを大幅に増やすなどの金融緩和をする一方、新政権は債務再編の計画を練っています。

エジプト：株式市場、為替市場ともにプラスに寄与しました。インフレ率は２ヵ月連続で上昇し、10月の3.1%から12月は7.1%まで高まりました。中央銀行は、インフレ加速を受けて政策金利を据え置きました。

インドネシア：株式市場はマイナスに、為替市場はプラスに寄与し、全体ではマイナス寄与となりました。12月の貿易赤字が大幅に縮小したことが、為替市場を下支えしました。また、中央銀行は政策金利を据え置きました。新型コロナウィルスの大流行は、商品市場に大きな打撃を与えており、資源輸出国であるインドネシアの経済に悪影響を与えています。

メキシコ：株式市場はプラスに、為替市場はマイナスに寄与し、全体ではプラス寄与となりました。米国・メキシコ・カナダ協定（ＵＳＭＣＡ）が米国でようやく承認されたことが、市場を下支えしました。株式市場は、月後半に新型コロナウィルスの報道を受けて下落しましたが、下げ幅は限定的でした。2019年第４四半期の国内総生産（ＧＤＰ）は、前年同期比でマイナス成長となりましたが、鉱業生産に底打ち感が出るなど、改善の兆しも見られます。

フィリピン：株式市場、為替市場ともにマイナスに寄与しました。12月の消費者物価指数（ＣＰＩ）上昇率はプラス2.5%と、前月から上昇しました。政府支出が国内経済を下支えするものの、国内需要と設備投資は弱く、預金準備率の引き下げなどの金融緩和策もまだ大きな効果は見せていません。

南アフリカ：株式市場、為替市場ともにマイナスに寄与しました。11月の鉱業生産指数の前月比伸び率はマイナス3.5%（季節調整済み）に落ち込みました。プラチナと鉄鉱石が足を引っ張りました。南アフリカ準備銀行（ＳＡＲＢ）は、半年ぶりに政策金利を引き下げました。一方、12月のＣＰＩは、エネルギー価格の上昇などにより、前年比プラス４%と若干上昇しました。

ベトナム：株式市場、為替市場ともに前月末並みの水準となりました。2019年第４四半期のＧＤＰは、前年比でプラス７%と引き続き堅調でした。引き続き非常に高い水準の成長を維持していますが、外国直接投資（ＦＤＩ）の大量流入により供給面での制約があらわになり始めており、改革が求められています。

トルコ：株式市場はプラスに、為替市場はマイナスに寄与し、全体ではプラス寄与となりました。中央銀行は、経済成長を下支えするために政策金利を11.25%に引き下げました。一方、消費者物価は反転上昇しており、12月のＣＰＩ上昇率は11.8%となりました。このため政策金利は現在、実質ベースでマイナス圏に入っています。第４四半期は、需要の回復を背景に輸入の伸びが輸出の伸びを大幅に上回り、対外収支が悪化し始めています。

◎今後の見通し

新型コロナウィルスが世界的な需要に大規模かつ長期的な影響を及ぼすことなく終息する前提で、世界的な経済成長見通しは引き続き長期的に明るいと見ています。しかしながら、短期的には中国国内にウィルスを封じ込める強硬な取り組みによりグローバル・サプライチェーンが停滞し、アジア全域、そして世界的な生産活動もある程度滞ることになるでしょう。影響の大きさは、感染拡大の程度が比較的明確になるまでにどれだけの時間がかかるかによると思われます。新型ウィルスは2003年のＳＡＲＳよりも急速に感染拡大しているものの致死率は比較的低く、また中国国外の症例も少数です。潜伏期間が長いため、封じ込めの取り組みが完全に奏功するまでの今後数週間は、症例数の増加が加速する可能性があります。

当ファンドでは、このような環境の中では、新たな感染発生数が横ばいとなってウィルス封じ込めの取り組みが実を結ぶまで、市場の下落に慎重姿勢を維持することが合理的であると考えています。今後のマクロ経済指標は厳しいものになるとみられますが、低下した需要に戻りが見られればＶ字回復が期待され、市場もそれを素早く織り込むと予想しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2022年12月5日まで（2007年12月27日設定）
決算日	毎年12月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日　・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日　・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.5%

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.958%（税抜1.78%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕　www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕　0120-25-1404　（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項
〇リスク情報
投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
信用リスク
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「日興新世代新興国株式ファンド（愛称：ネクストＢＲＩＣｓ）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。